

電気料金値上げに関する要請

昨年3月に発生した東日本大震災と貴社福島第一原子力発電所の事故は、経済社会に未曾有の危機を招来しました。また、事故に伴う電力問題については、歴史的な円高や長引くデフレ等厳しい経営環境下にある中で、私ども企業経営者は計画停電への対応や節電の取組みなど、大きなコスト増を払いながら全面的に協力してまいりました。

こうした中、今般貴社は、火力発電の焚き増しなどによる燃料費等の負担が大幅に増加していることを理由に、自由化部門の電気料金について4月1日より平均17%という大幅な値上げを実施すると一方的に発表しました。

自由化部門とはいえ、実質的に他からの供給の選択ができない状況下で、景気が落ち込んでいるこの厳しい時期の値上げは、神奈川県内の対象32,300企業等の経営に非常に大きな影響を与えます。

現下の企業経営にとって電力の安定供給の確保とコストの抑制は、最優先課題となっておりますが、企業は既にぎりぎりまでコスト削減に取り組んでおり、現在の社会経済状況下では、今回示された値上げコストを製品や販売価格に転嫁することが難しい状況にあります。特に、製造原価に直接影響する製造業等の電力多消費産業や利益率の低い中小企業にとっては、粗利益を直撃し極めて厳しい経営を強いられることとなります。

また、これにより、事業継続が危ぶまれる企業の発生や県内・国内空洞化の加速など神奈川県経済全体への悪影響も懸念され、地域経済の再生は益々困難となることが危惧されます。

こうした中での今回の値上げは、到底容認できるものではありません。

そこで、貴社に対して、次のことについて強く要請します。

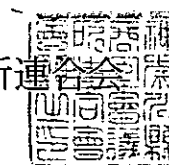
- 1 経営合理化の自助努力が先決であり、その説明が十分されていないままの4月1日からの値上げは性急であり即刻、中止・見直しを行うこと。
貴社においては、大口使用事業者に対しては個別訪問説明、小口使用事業者に対しては文書説明と問合せで対応をされているとのことではありますが、値上げの根拠等の説明が不十分でありしっかりした説明責任を果たすこと。
- 2 やむを得ず値上げを実施する場合は、徹底した経営の見直しにより、値上げ幅を大幅に圧縮するとともに経営基盤の弱い中小・小規模企業者に対して、負担軽減に繋がる電気料金メニューの新設など格段かつ十分な配慮を行うこと。

平成24年3月6日

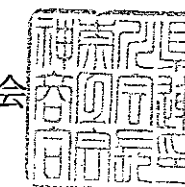
東京電力株式会社

取締役社長 西澤俊夫 様

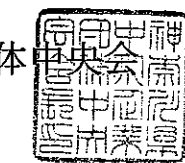
(社)神奈川県商工会議所連合会
会頭 佐々木謙二



神奈川県商工会連合会
会長 関戸昌邦



神奈川県中小企業団体
会長 森 洋



電気料金値上げに関する要請

昨年3月に発生した東日本大震災と貴社福島第一原子力発電所の事故は、経済社会に未曾有の危機を招来しました。また、事故に伴う電力問題については、歴史的な円高や長引くデフレ等厳しい経営環境下にある中で、私ども企業経営者は計画停電への対応や節電の取組みなど、大きなコスト増を払いながら全面的に協力してまいりました。

こうした中、今般貴社は、火力発電の焚き増しなどによる燃料費等の負担が大幅に増加していることを理由に、自由化部門の電気料金について4月1日より平均17%という大幅な値上げを実施すると一方的に発表しました。

自由化部門とはいえ、実質的に他からの供給の選択ができない状況下で、景気が落ち込んでいるこの厳しい時期の値上げは、神奈川県内の対象32,300企業等の経営に非常に大きな影響を与えます。

現下の企業経営にとって電力の安定供給の確保とコストの抑制は、最優先課題となっておりますが、企業は既にぎりぎりまでコスト削減に取り組んでおり、現在の社会経済状況下では、今回示された値上げコストを製品や販売価格に転嫁することが難しい状況にあります。特に、製造原価に直接影響する製造業等の電力多消費産業や利益率の低い中小企業にとっては、粗利益を直撃し極めて厳しい経営を強いられることとなります。

また、これにより、事業継続が危ぶまれる企業の発生や県内・国内空洞化の加速など神奈川県経済全体への悪影響も懸念され、地域経済の再生は益々困難となることが危惧されます。

こうした中での今回の値上げは、到底容認できるものではありません。

そこで、貴社に対して、次のことについて強く要請します。

- 1 経営合理化の自助努力が先決であり、その説明が十分されていないままでの4月1日からの値上げは性急であり即刻、中止・見直しを行うこと。
貴社においては、大口使用事業者に対しては個別訪問説明、小口使用事業者に対しては文書説明と問合せで対応をされているとのことではありますが、値上げの根拠等の説明が不十分でありしっかりした説明責任を果たすこと。
- 2 やむを得ず値上げを実施する場合は、徹底した経営の見直しにより、値上げ幅を大幅に圧縮するとともに経営基盤の弱い中小・小規模企業者に対して、負担軽減に繋がる電気料金メニューの新設など格段かつ十分な配慮を行うこと。

平成24年3月6日

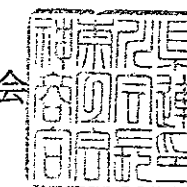
東京電力株式会社

執行役員神奈川支店長 小田切司朗 様

(社)神奈川県商工会議所連合会
会頭 佐々木謙二



神奈川県商工会連合会
会長 関戸昌邦



神奈川県中小企業団体
会長 森 洋

